

重要業務の継続は大阪で

危機管理カンファレンス
2023秋

本社機能のバックアップ[®]について

大阪府・大阪市 副首都推進局



写真：©(公財)大阪観光局

**首都圏での大災害をはじめ様々な「想定外」「最悪」の事態から
ビジネスを継続させるため**



- ◎ **本社機能の分散（バックアップ）が重要**
- ◎ **バックアップ拠点はインフラの充実した大阪・関西へ**

も く じ

- 1 はじめに
- 2 なぜ、本社機能の分散（バックアップ）が必要なのか
首都圏におけるリスク
東京本社が機能停止・・・その対策は？
国の場合は？
- 3 大阪・関西をバックアップ拠点に！
- 4 大阪・関西のポテンシャル
- 5 今後の成長・発展
- 6 大阪・関西を選ぶ理由／企業の実例
- 7 行政の取組み
- 8 終わりに

1. はじめに

◆大阪府市副首都推進局では「首都機能バックアップ」に取り組んでいます

大阪府と大阪市の共同組織として2016年に設置

大阪が、平時の日本の成長、**非常時の首都機能のバックアップ**を担う副首都（経済、**バックアップ**、行政・政治）として、『東西二極の一極、さらに、複数の都市が日本の成長をけん引する新たな国の形』を先導するため、**副首都ビジョン**を推進。

副首都ビジョン【改定版】

～若者・女性のチャレンジにあふれ、ワクワクする副首都・大阪～

副首都推進本部
(2023年3月)

副首都の姿の定義

経済成長

首都機能の
バックアップ

行政・政治基盤
充実

●大阪自らの安全・危機管理機能の強化のうえに、さらに、経済力を背景に、経済面、行政・政治面でのバックアップ機能を強化し、非常時に日本を支える『バックアップ拠点（重都）』として、名実ともに広く国内外の信頼を得る。

- 大規模災害はもとより、近年は、**地政学的リスク**の高まりなど、世界から信頼を得て投資や交流の加速を図る上で、幅広い観点からの**リスク回避が重視**されている。
- こうしたなか、**首都圏と同時被災リスクの少ない大阪**が、そのポテンシャルを最大限生かして、**首都圏の非常時**に対応した**バックアップ機能**を副首都として備える重要性が増している。

2. なぜ、本社機能の分散 (バックアップ) が必要なのか

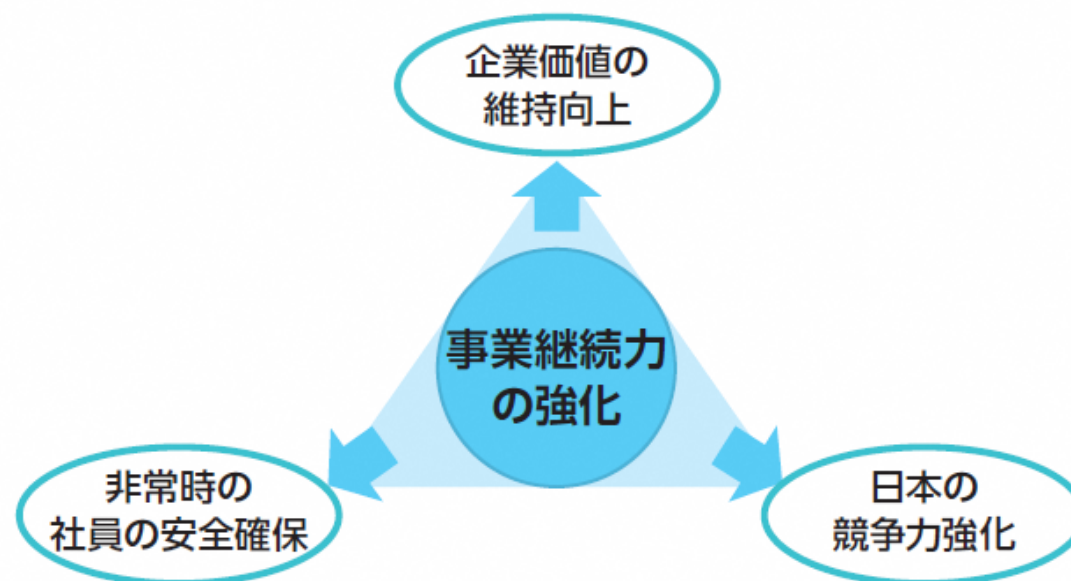
大災害のリスクを 抱える日本

国も、企業も、事業継続のための
取組みが求められています

あらゆるリスクへの備えが必要

日本は、地理的・自然的特性から様々な災害が多発する国であり、**首都圏でも大規模な地震発生**のリスクが高まっています。

また、企業の事業継続を脅かすリスクは、水害などの地震以外の自然災害、さらには、感染症、テロ等も考えられます。



事業継続は戦略的課題

事業継続計画は、顧客の流出・マーケットシェアの低下などから企業を守り、損害を最小化するだけでなく、**企業価値の維持向上、信頼の獲得を通じて企業の成長にも繋がり得る経営課題**です。

また、社員の負担を考慮した事業継続の仕組みづくりは、計画の実効性を高めると同時に、社員の安全を守ります。そして、各企業において事業継続の取組みを進めることが、**日本の競争力強化**にもつながります。

首都圏におけるリスク

◆首都直下地震（30年以内発生確率70%）により都市機能麻痺

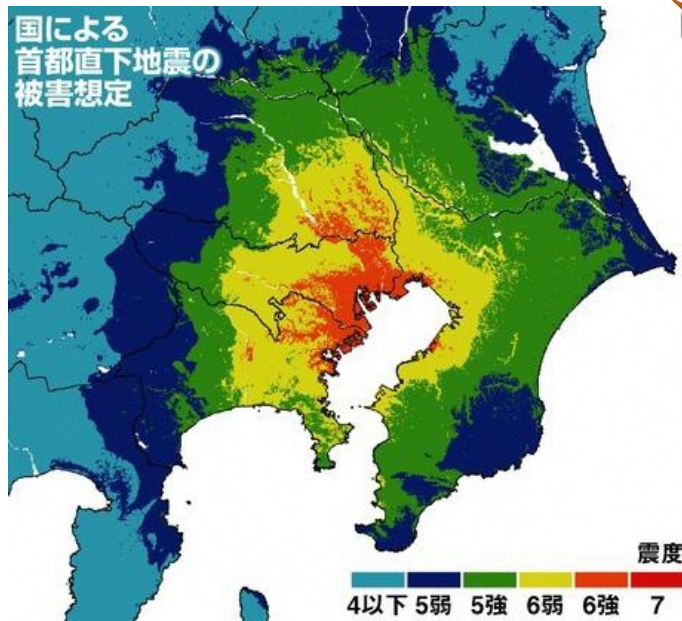
⇒被害は **1都9県**、推計95.3兆円

※2013.12年内閣府「中央防災会議首都直下地震対策検討WG」最終報告書より

首都直下地震被害想定区域

茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、
神奈川、山梨、長野、静岡

被害想定：約2.3万人、約61万棟



東日本大震災
の約5倍

首都直下地震におけるインフラへの被害想定（例）

電力

約5割停電
最悪の場合
1週間以上

鉄道

1週間～1か月
運行できない
可能性

通信

1日以上
不通の状態

道路

主要道路の開通に
早くても1～2日
一般道は酷い渋滞
数週間継続

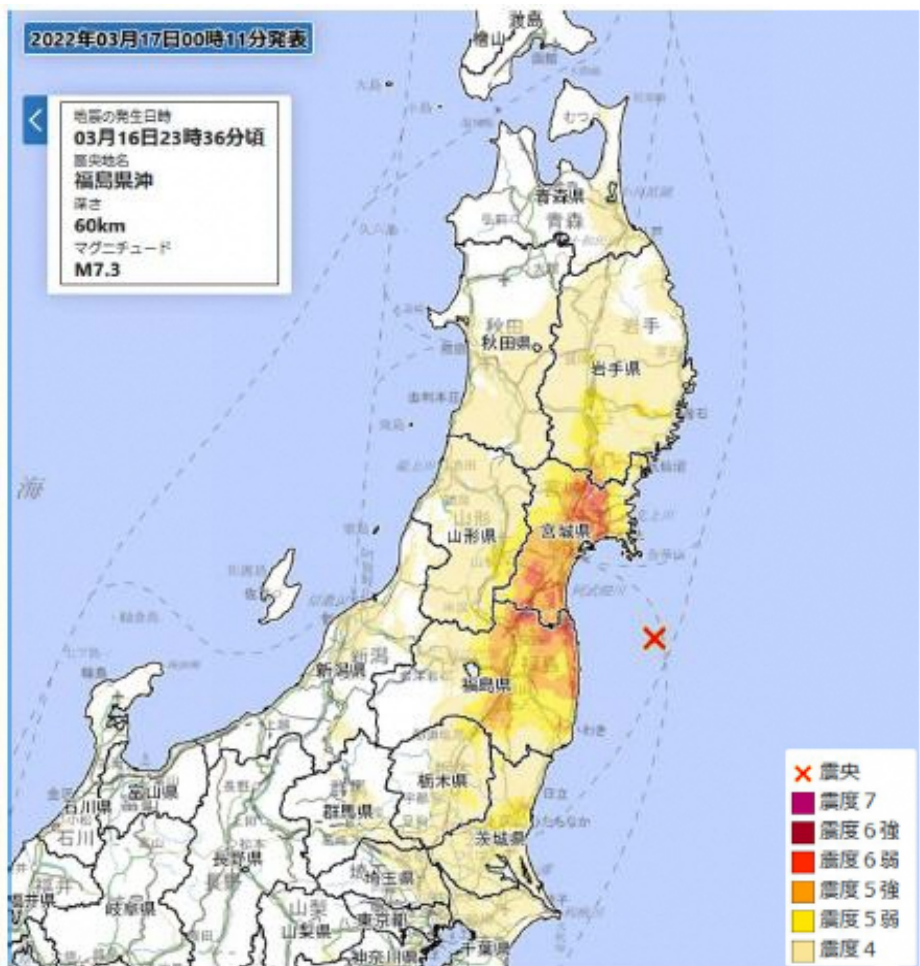
水道

約5割が断水
約1割で下水
道の使用不可

燃料

軽油,ガソリン,灯油
の購入が困難

◆2022年3月16日の福島県沖の地震では、影響が首都圏にも



出典：気象庁報道発表資料

宮城県と福島県で震度 6 強を観測した福島県沖の地震の影響で、東京電力管内で一時、**210万戸あまりの大規模な停電**が発生。



[ホーム](#) ▶ [ニュースリリース](#) ▶ [ニュースリリースアーカイブ](#) ▶ [2021年度3月一覧](#) ▶ 3月22日は電力需給が厳しくなる見込みのため東京電力管内で節電のご協力をお願いします【需給ひっ迫警報】

3月22日は電力需給が厳しくなる見込みのため東京電力管内で節電のご協力をお願いします【需給ひっ迫警報】

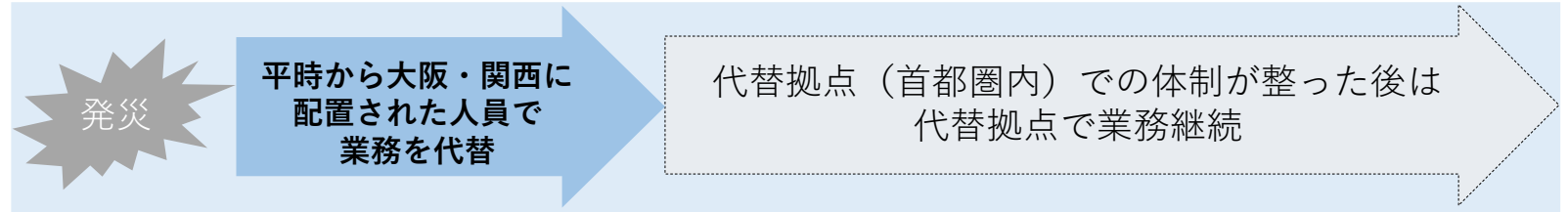
出典：経済産業省HP

東北、東京エリアの火力発電所が一部停止したことにより、電力供給量が減少。
経済産業省が、**2022年3月22日に東京電力管内を対象に初めて「需給ひっ迫警報」**を発出。

◆御社の視点で様々なバリエーションを

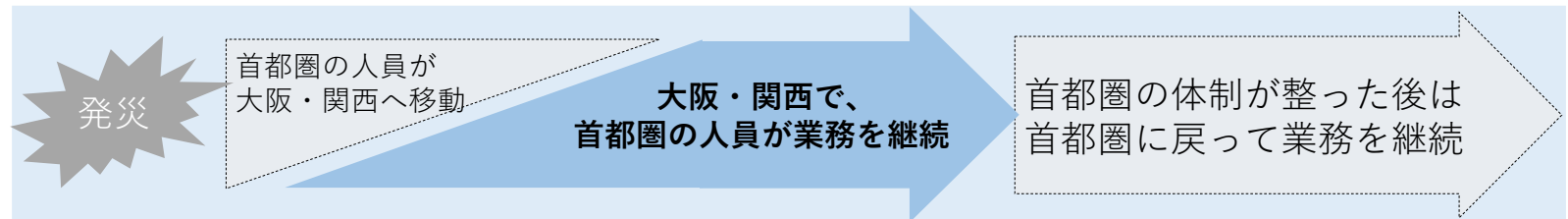
●人の移動を伴わず、首都本社の業務を一時的に大阪・関西の代替拠点の人員が担う

首都圏の人員が代替拠点に移動し、体制を整えるまでの間、短時間でも空白期間が生じないよう、大阪・関西の拠点で平時から配置されている人員により業務を継続する。



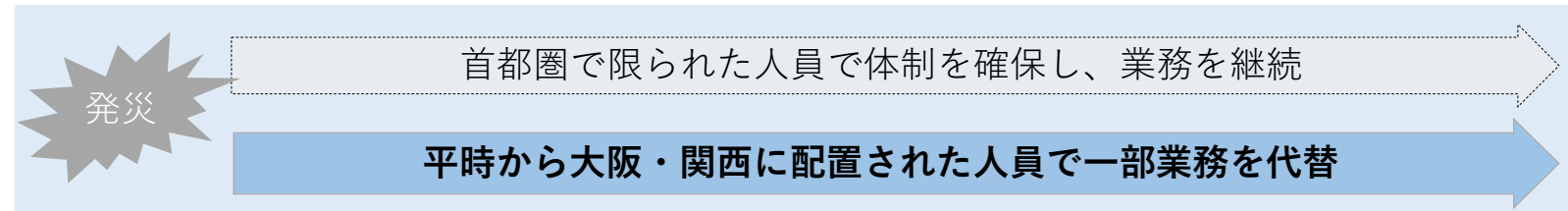
●復旧まで首都本社の人員が移動し、大阪・関西の代替拠点で業務を行う

首都圏内の代替拠点で業務を継続できない場合に、首都圏の人員が大阪・関西の代替拠点に移動して業務を継続する。（移動には時間を要し、段階的になると考えられる。）

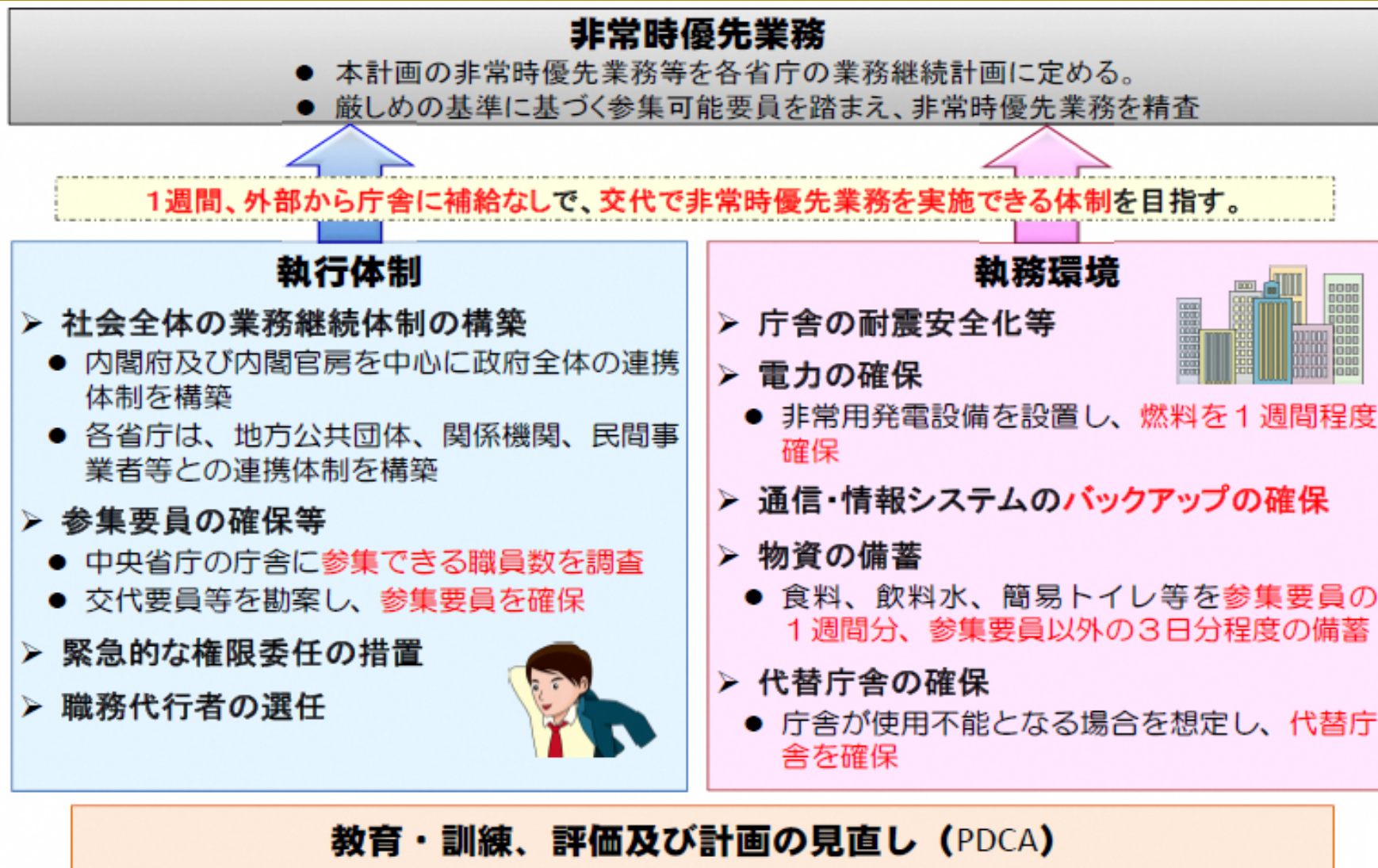


●本社の負担軽減のため、平時から大阪・関西に配置された人員で一部業務を代替

首都圏で体制が整備されるものの、十分とは言えない場合に、首都圏の負担を軽減するため、大阪・関西の拠点に業務の一部を引き取り継続する。



◆政府の業務継続計画では



◆政府の代替拠点としてすでに大阪・関西を代替拠点としている例

※公表されている各省庁の業務継続計画より

外 務 省

領事関係業務、外国公館支援業務等、一部業務を大阪分室で実施することを検討

公正取引委員会

本局に災害対策本部を設置できない場合、近畿中国四国事務所に置く

気 象 庁

大阪管区気象台が全国の主要な気象業務を継続する

厚生労働省

首都機能が維持できない場合を想定し、近畿厚生局及び大阪労働局を代替庁舎に定める。

経済産業省

本省職員のみによる業務遂行が困難な場合、近畿経済産業局及び中部近畿産業保安監督部近畿支部が、初動対応の一部（被害情報の収集・整理等）の業務を代行する。

◆大阪・関西は、民間経済活動や情報通信等の中枢機能の代替拠点としても活用

※各社のホームページより

日本銀行

首都圏で大規模な災害が発生した場合等に、本店に代わり大阪支店が緊急性の高い業務を行う。

全国銀行データシステム

全銀システムは、東京・大阪にホストコンピュータを設置し、災害発生時にはどちらかのシステムで加盟金融機関とのデータ交換を継続することが可能。

日本取引所グループ

2022年4月1日に大阪本社を設置。首都圏広域災害時には、グループ全体の運営を統括する機能を有している。

日本放送協会(NHK)

東京の放送センターから放送が出せなくなった場合は、大阪放送局が東京に代わって全国への放送を維持。
緊急時の放送対応の強化のため平時より大阪放送局より全国番組を放送し、緊急事態に備えた訓練も継続して実施。

新聞社や通信サービス会社（一部）でも、代替拠点に！

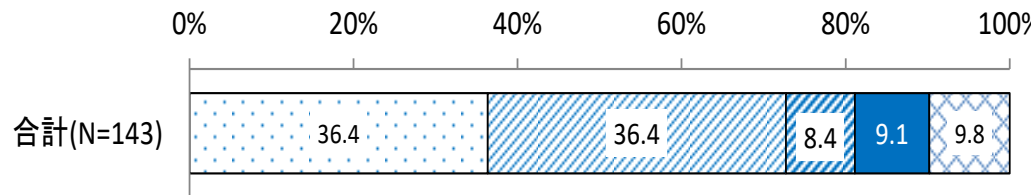
**事業継続の取組みの有効性を増すために、
これらの機能との整合性や連携を図っていくことがポイント**

3. 大阪・関西をバックアップ拠点に！

◆ 当局が実施した「首都圏企業アンケート」でも

- B C Pを作成済み、作成中、または作成予定と回答した企業が90%以上
- 災害対策本部機能のバックアップ拠点として「大阪府」が最多（約4割）

○ 事業継続計画（BCP）の策定状況

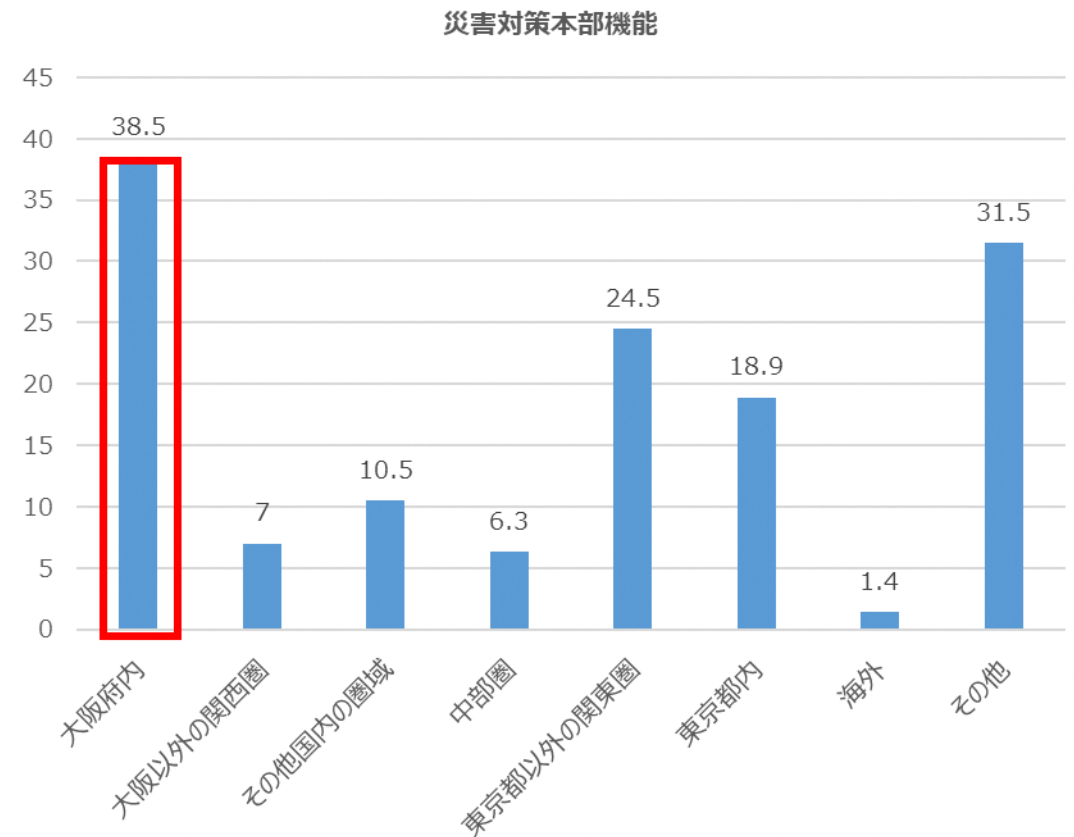


- ☐ 1. 既に作成している(当面、見直しの予定はない)
- ☒ 2. 既に作成している(直近で見直しの予定がある)
- ☐ 3. 現在作成中である
- ☒ 4. 今後、作成予定である
- ☒ 5. 作成しておらず、今後も予定はない
- ☐ 無回答

(参考) 首都圏企業アンケート

- 調査名称：首都危機事象発生時における本社機能等のバックアップ体制に関する調査
- 調査主体：大阪府・大阪市
- 調査時期：2023年7月
- 調査対象：東京都内に本社が所在する東証プライム市場上場企業、東証スタンダード市場上場企業、東証グロース市場上場企業（約2100社）
- 有効回答数：143社（6.8%）

○ 本社機能のバックアップ構築エリア（災害対策本部機能）

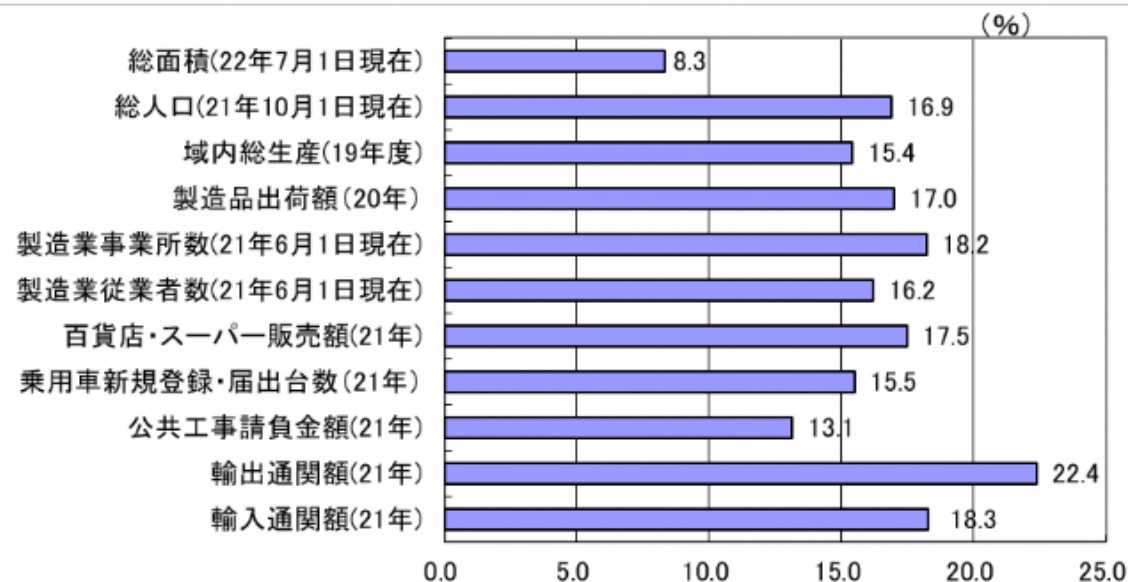


4. 大阪・関西のポテンシャル

◆ 関西圏域の経済には大きなポテンシャル

関西圏（2府4県）
○人口2,000万人
○GDP(約89兆円)は、
オランダ（世界17位）に匹敵

関西地域の全国シェア



出所：全国都道府県市町村別面積調（国土地理院）、国勢調査（総務省）、人口推計（総務省）、県民経済計算（内閣府）、
経済センサス活動調査（総務省・経済産業省）、商業動態統計調査（経済産業省）、（一社）全国軽自動車協会連合会、（一社）日本自動車販売協会連合会、
公共工事前払金保証統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱）、貿易統計（財務省、大阪税関）
※貿易統計における関西地域は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府4県

東京
○人口1,400万人
○GDP約116兆円

出典：関西、東京のGDP：内閣府「県民経済計算」2019年度
関西圏は、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県

出典：経済産業省 近畿経済産業局ホームページ「関西継続の現状と今後の見通し
～2023年、新春を迎えて～」

※関西地域：福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

◆住みやすさは世界から高い評価

順位	都 市	国 名
1 位	ウィーン	オーストリア
2 位	コペンハーゲン	デンマーク
3 位	メルボルン	オーストラリア
4 位	シドニー	オーストラリア
5 位	バンクーバー	カナダ
6 位	チューリッヒ	スイス
7 位	カルガリー	カナダ
7 位	ジュネーブ	スイス
9 位	トロント	カナダ
10位	大阪	日本
10位	オークランド	ニュージーランド

出典：英エコノミストEIU「世界で最も住みやすい都市2023」

大阪は、5年連続でトップ10入りを果たしており、海外からも高い評価を受けている
※アジアの都市で唯一トップ10入り

◆関西には国の出先機関が多く存在

○関西における主な出先機関



出典：各省庁ホームページをもとに副首都推進局にて作成

◆国内外諸都市とつながる関西国際空港《完全24時間空港》

※コロナ以前のデータを掲載

関西国際空港

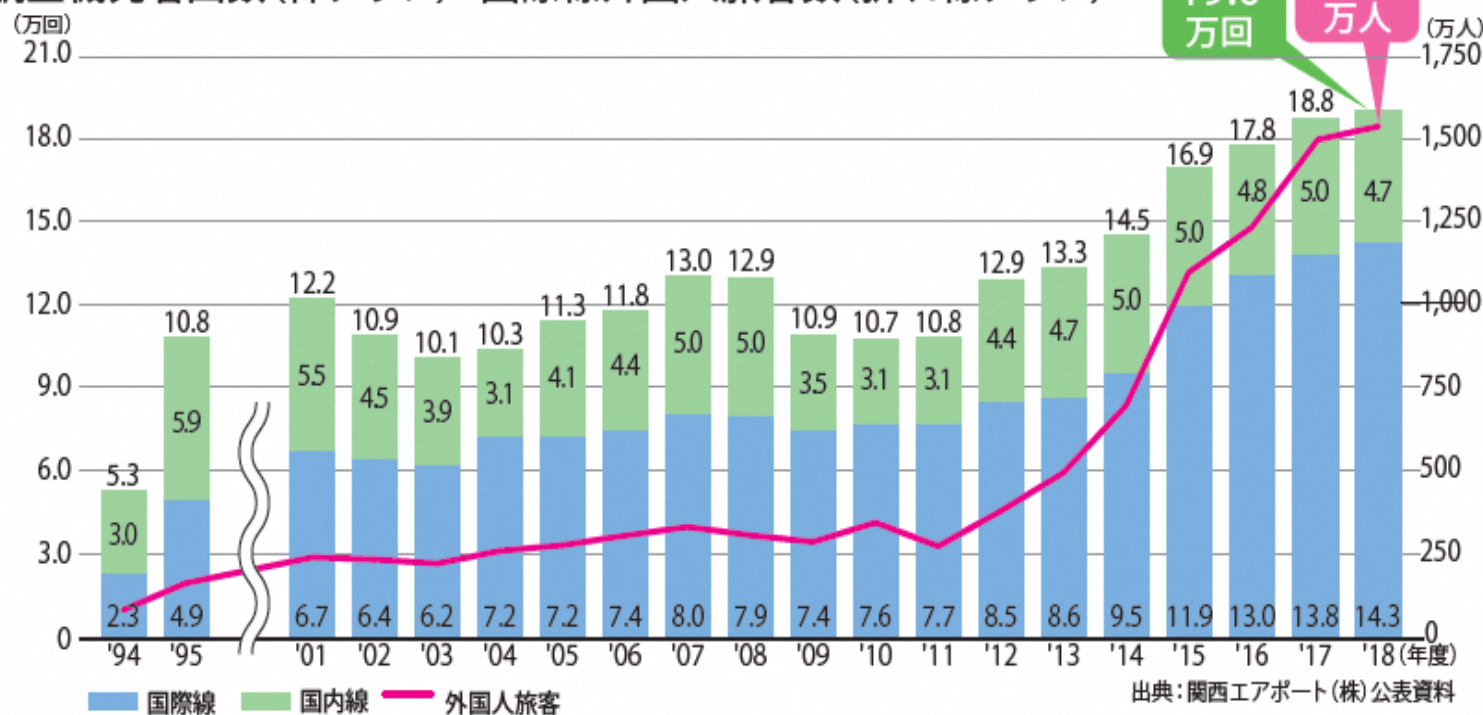
ネットワーク 海外21か国・地域 68都市
 発着回数 19.0万回
 国際線外国人旅客数 1,551万人

成田国際空港

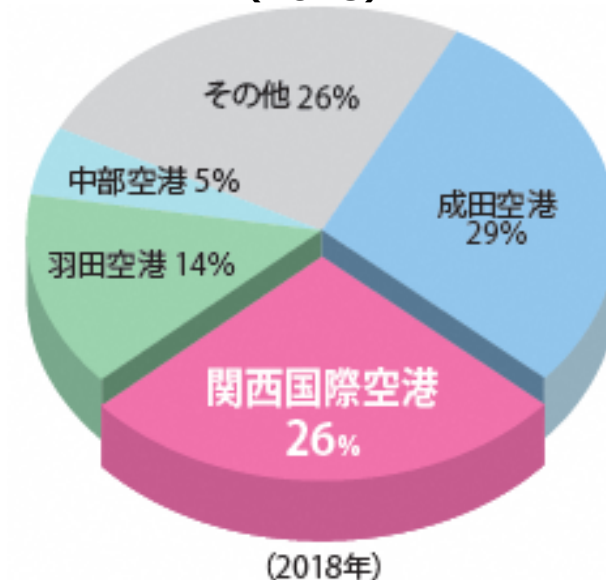
海外38カ国・地域 104都市
 25.6万回
 1,773万人

※ネットワークは、2019年冬ダイヤ、発着回数、国際線外国人旅客数は2018年度

■航空機発着回数(棒グラフ)・国際線外国人旅客数(折れ線グラフ)



<外国人入国者の空港別利用割合>
(2018)



出典：法務省「出入国管理統計」

◆鉄道ネットワークの充実・機能強化で、ますます便利に

- 2031年春、大阪都心部と関西国際空港等とのアクセス強化を図る「なにわ筋線」を開業（目標）

区間	経路	現在	なにわ筋線開業
新大阪－関西国際空港	JR	51分・乗換0回	49分・乗換0回
	南海	60分・乗換1回	50分・乗換0回
大阪（梅田）－関西国際空港	JR	64分・乗換0回	44分・乗換0回
	南海	54分・乗換1回	45分・乗換0回

- 「おおさか東線」が全線開通したほか、北大阪急行、大阪モノレールの延伸など整備が進行中



北陸新幹線やリニア中央新幹線の全線開業により、スーパー・メガリージョンの西の拠点に

◆ 関西を結ぶ道路ネットワークがさらに充実

開通済

2018.3

【新名神高速道路】高槻～神戸間開通

2020.3

【阪神高速道路】大和川線全線開通

事業中

2016年度

【大阪湾岸道路西伸部】事業化

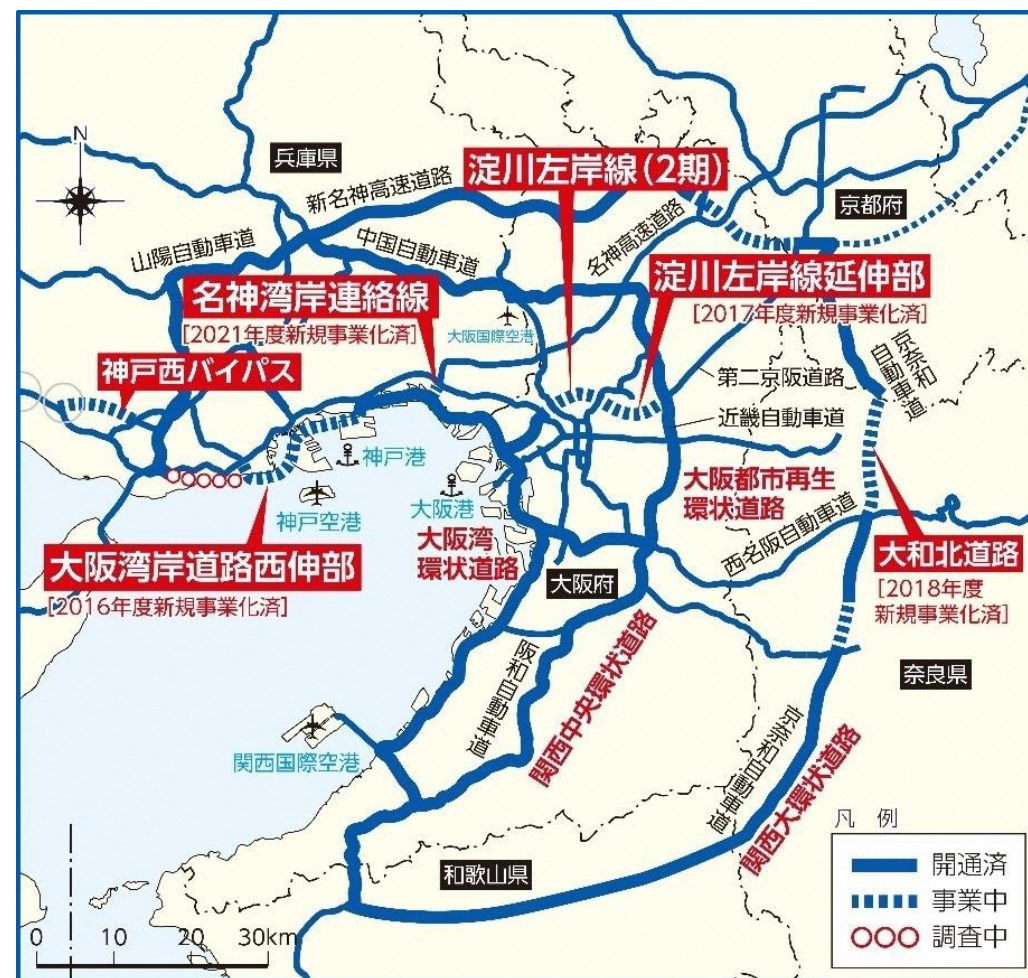
2017年度

【淀川左岸線延伸部】事業化

2021年度

【名神湾岸連絡線】事業化

<高速道路ネットワーク>



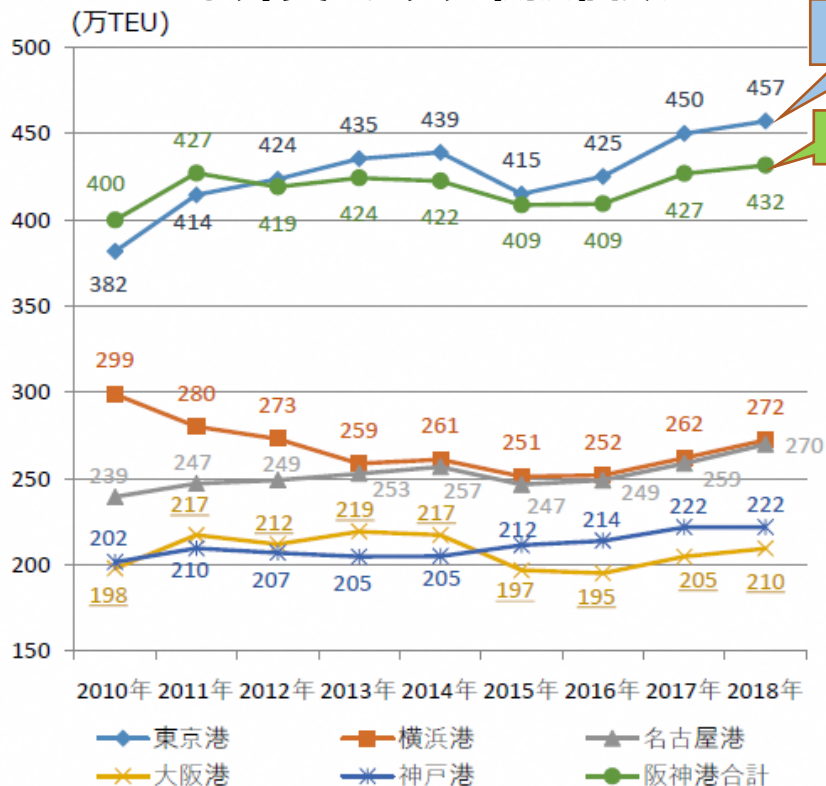
2021年8月時点

◆ 阪神港は「国際コンテナ戦略港湾」として機能強化

※コロナ以前のデータを掲載

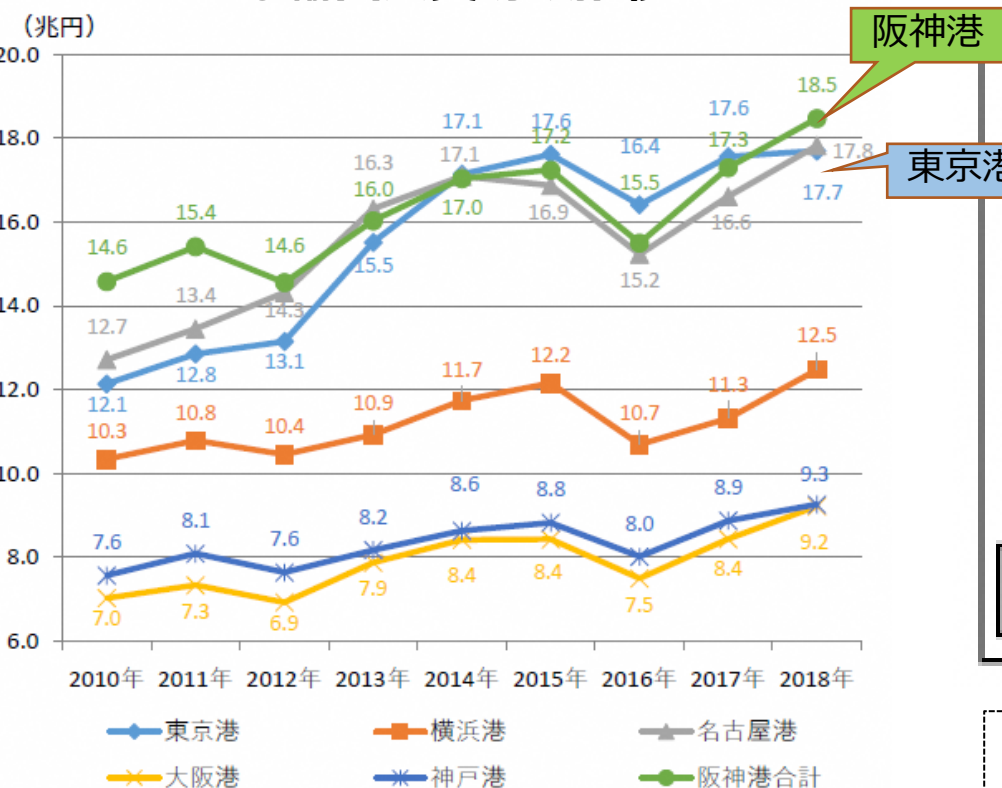
国、自治体、阪神国際港湾(株)が連携して、集貨、創貨、船舶の大型化に対応した施設整備を実施

○ 外貿コンテナ取扱個数

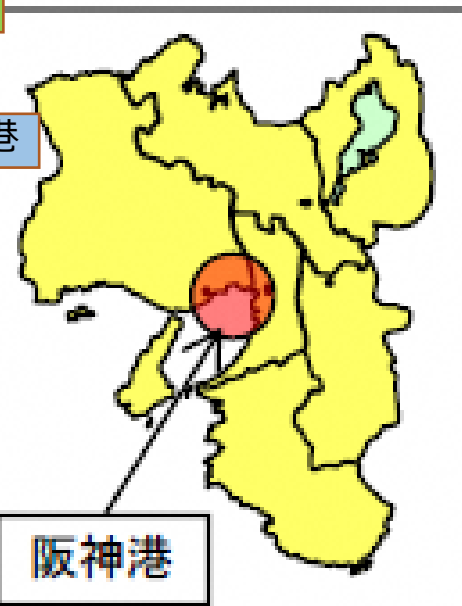


出典：「万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン」
(港湾統計より作成)

○ 輸出入貿易額推移



出典：「万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン」
(税関資料より作成)

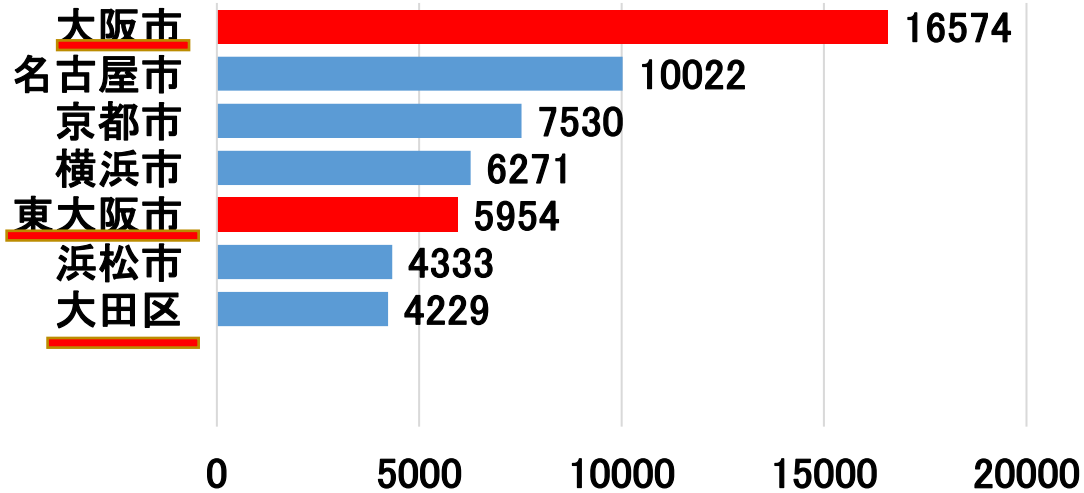


※阪神港：大阪港、堺泉北港、
尼崎西宮芦屋港、神戸港を総称し
た西日本最大の港湾

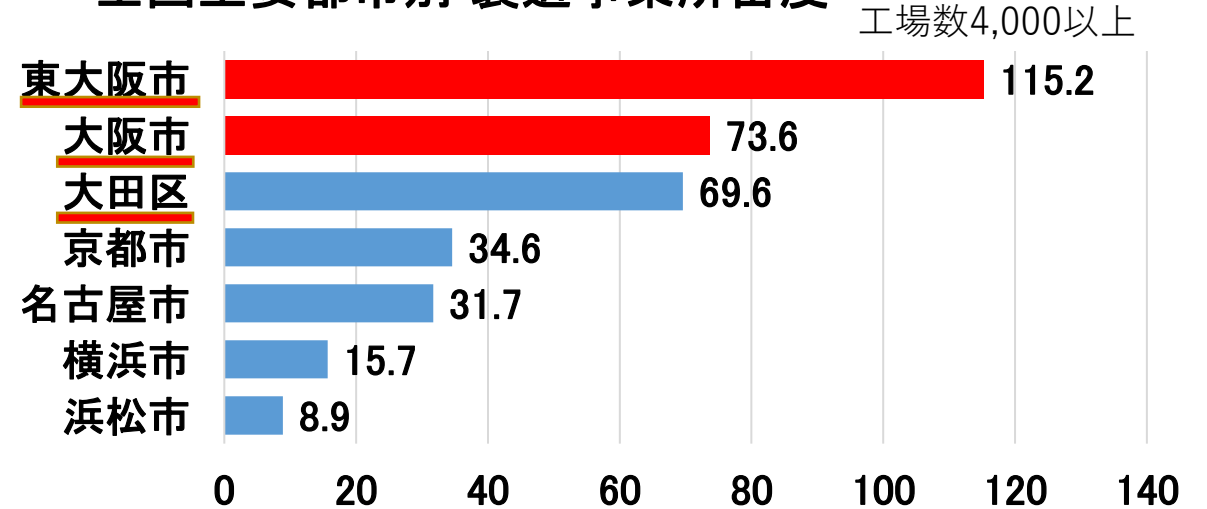
防災岸壁や基幹的防災拠点（堺泉北港堺2区）を有し、大規模災害にも対応！

◆日本有数の技術力を誇る中小企業の集積「ものづくりのまち大阪」

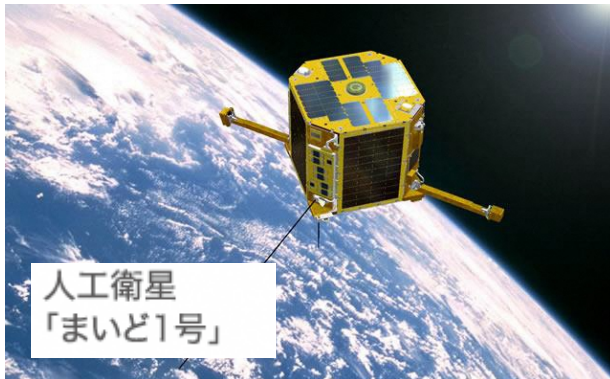
全国主要都市別 製造業事業所数



全国主要都市別 製造事業所密度

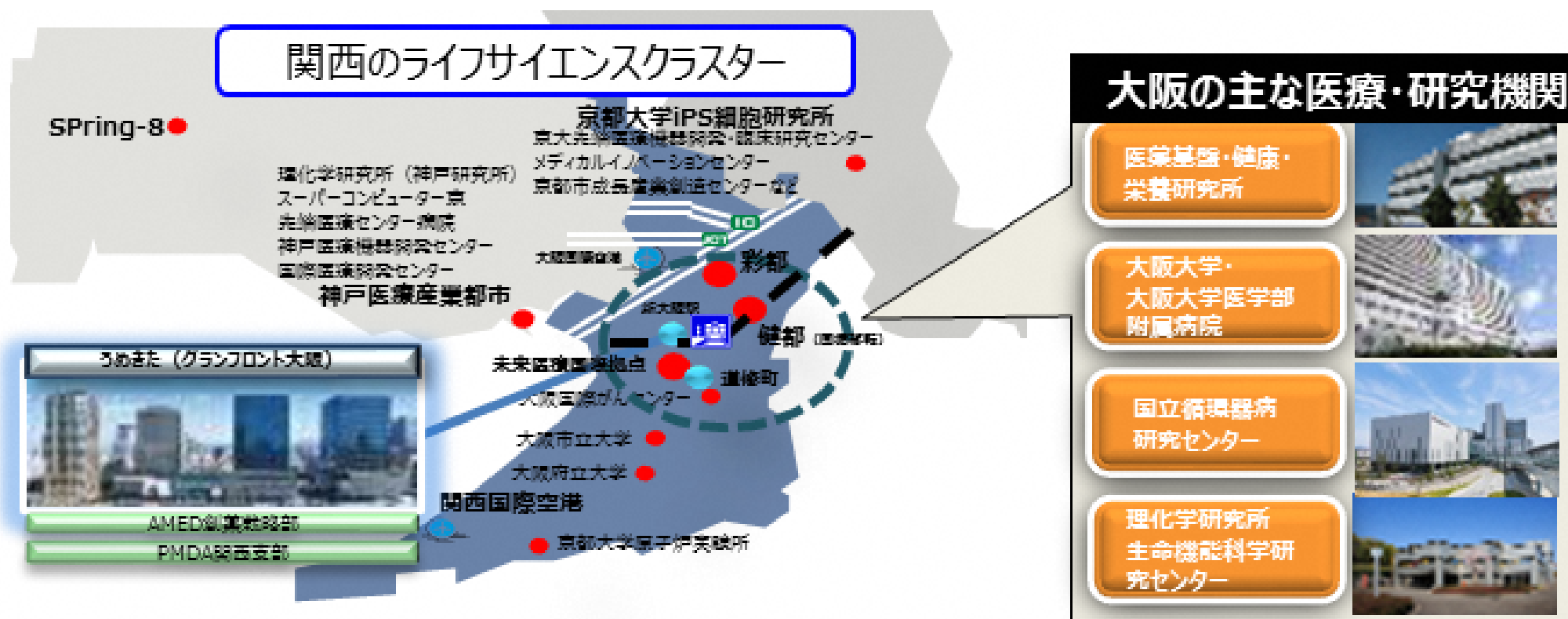


出典：ステキなモノがたり（2019年3月東大阪市）をもとに副首都推進局にて作成



歯ブラシから人工衛星まで
「なんでもつくれる東大阪」
「なんでもそろう東大阪」

◆先端分野に強み：ライフサイエンス分野における研究・開発機関の集積

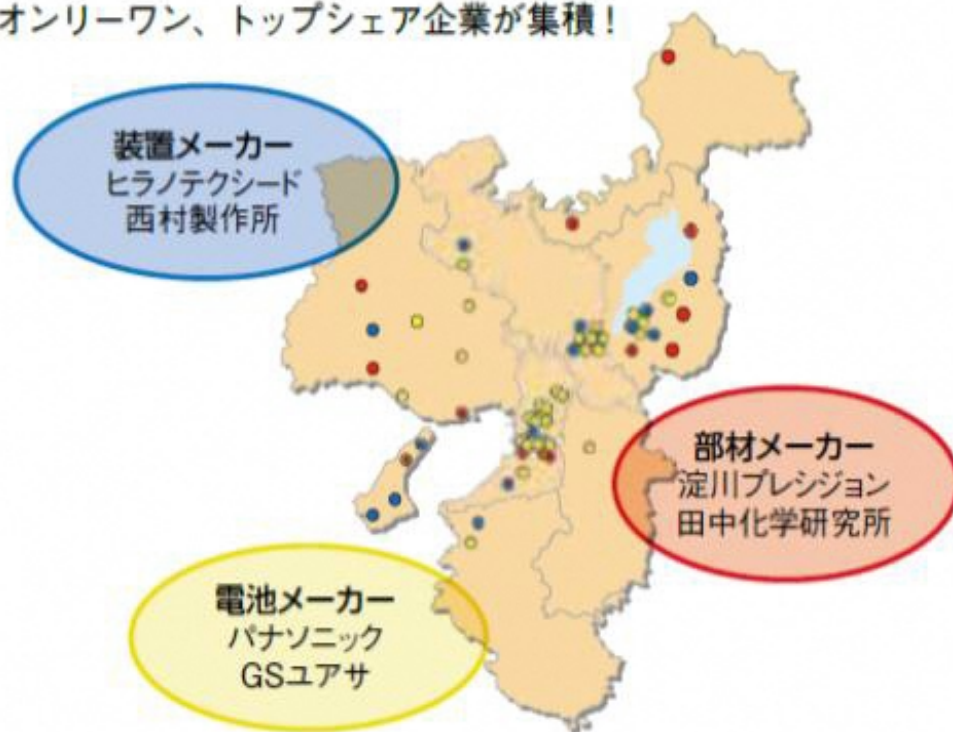


出典：大阪府・大阪市「副首都ビジョン（2020年3月修正版）」

◆先端分野に強み：エネルギー分野における企業の集積

●主な関西の燃料電池関連企業

オンリーワン、トップシェア企業が集積！



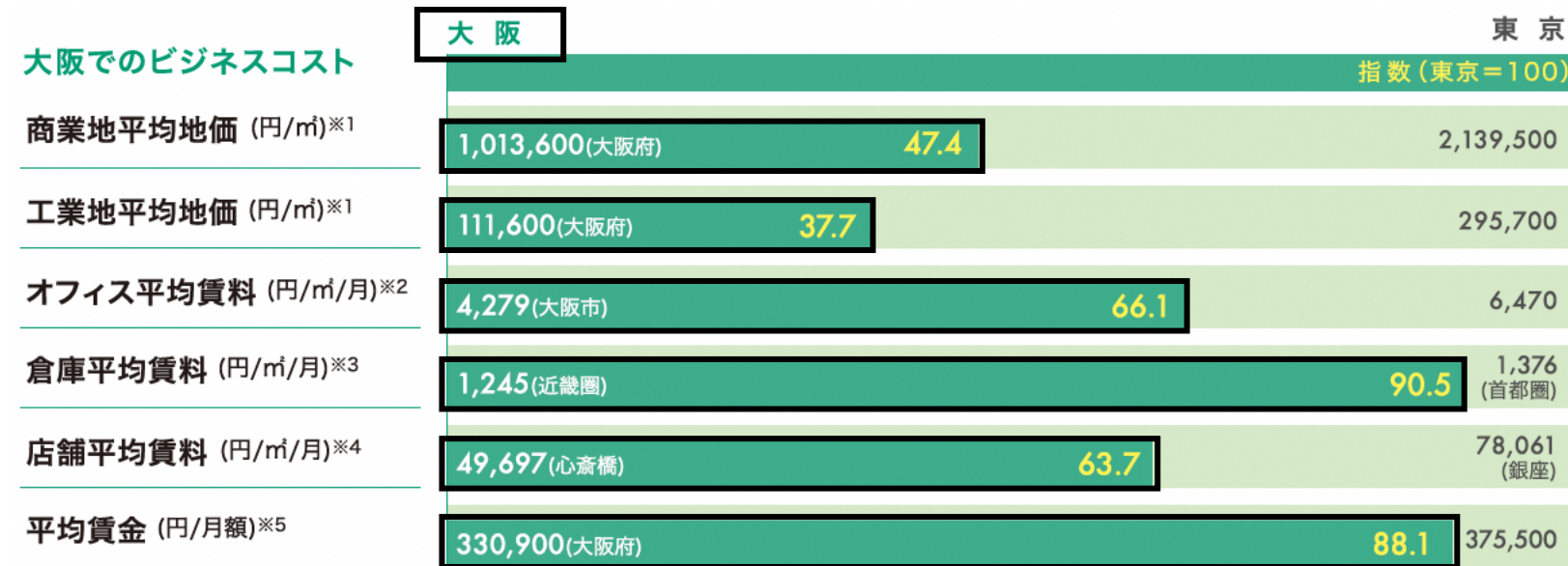
●主な関西の燃料電池関連企業

燃料電池メーカー
パナソニック、京セラ、日立造船
燃料電池関連装置・部品メーカー
フジキン、サムテック、NISSHAエフアイエス、高石工業、 テクノ高槻、ヤマト・H2Energy Japan、 加地テック、東洋紡、日本触媒
水素製造・貯蔵等メーカー
岩谷産業、川崎重工業、エア・ウォーター、 神鋼環境ソリューション
検査・評価装置メーカー
島津製作所、堀場製作所、ラウンドサイエンス

出典：関西電力HP（近畿経済産業局「INVEST JAPAN, INVEST KANSAI」）

◆ 東京に比べて低廉なコスト

大阪と東京のビジネスコストの比較 (東京を100として比較した指標)



資料:※1 国土交通省「令和4年都道府県地価調査」 ※2 シービーアールイー株式会社「ジャパンオフィスマーケットビュー 2023年第1四半期」 ※3 シービーアールイー株式会社「ジャパンロジスティクスマーケットビュー 2023年第1四半期」
※4 シービーアールイー株式会社「ジャパンリテールマーケットビュー 2023年第1四半期」 ※5 厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査」

出典: INVEST OSAKA

東京本社配置見直しにおける着眼点

1. 就労環境の改善(55%)
2. 賃料削減・不動産売却(52%)
3. 業務効率化(移動/輸送の低減)(38%)
4. 自然災害等リスクの低減・分散(28%)
5. 優秀な人材獲得(21%)
6. 人件費の削減(18%)
7. 居住環境の改善(17%)
8. 安定した採用人数の確保(15%)以下略

- ・調査主体: 国土交通省
- ・調査期間: 2020年8月27日～9月23日
- ・調査対象: 東京都内に本社をおく上場企業(2,024社)
- ・有効回答数: 389社(19%) うち本設問回答企業n=71

◆外国人従業員もその家族も安心の環境

○駐日外国公館数（名誉領事館も含む）

順位	都道府県	駐日外国公館数
1	東京都	167
2	大阪府 インド、インドネシア、タイ、韓国、中国、 フィリピン、ベトナム、モンゴル、オーストラリア、 アメリカ、イタリア、イギリス、オランダ、スイス、 ドイツ、ロシアなど	52
3	愛知県	35
4	北海道	33
5	福岡県	30
6	兵庫県 韓国、パナマなど	12
7	京都府・ フランスなど 沖縄県・広島県	10
10	長崎県	6

令和5年9月時点：外務省HPをもとに副首都推進局にて作成

○国際バカロレア認定校数

都道府県	認定校数
東京都	29校
大阪府 アブロード・インターナショナルスクール大阪・大阪YMCAインターナショナルスクール・関西学院大阪インターナショナルスクール・コリア国際学園・大阪女学院高等学校・大阪教育大学附属池田中学校・大阪国際高等学校・大阪府立水都国際中学校・高等学校・近畿大学附属高等学校 神奈川県	9校
静岡県・広島県	7校
宮城県・埼玉県	6校
愛知県・兵庫県	5校
茨城県・山梨県・長野県・ 京都府・高知県	4校
北海道・岡山県・福岡県	3校
群馬県・岐阜県・沖縄県	2校
滋賀県・奈良県・鳥取県・熊本県	1校

令和5年6月時点：文部科学省HPをもとに副首都推進局にて作成

5. 今後の成長・発展

◆大阪・関西万博（2025年）はわが国の成長の起爆剤

大阪・関西万博出展参加テーマ

REBORN

“「人」は生まれ変わる”
“新たな一歩を踏み出す”

大阪・関西万博会場イメージ図



提供：2025年日本国際博覧会協会

開催概要

- テーマ **いのち輝く未来社会のデザイン**
- コンセプト **未来社会の実験場**
- 開催期間 2025.4.13～2025.10.13
- 入場者 約2,820万人（想定）

まち中のスキャンマシン



- ミライ都市に設置されているまち中のスキャンマシンに向き合い、自動ナビゲーションに答えると、来館者一人ひとりにあったおすすめの体験ルートを案内

都市移動用のモビリティ



- ミライ都市を自動走行するモビリティに乗り込むと、簡単な問いかけの応答やセンサーを用いたセンシングによって、自動的にデータを取得
- 取得データを元にパーソナライズされた食、運動、ヘルスケアやエンターテインメントコンテンツを案内

ミライのフード体験



- 取得データに基づいて、食に関するアドバイスを行うとともに、身体によく美味しい未来のヘルスケアフードを最新のロボティクスにより提供

ミライのヘルスケア体験

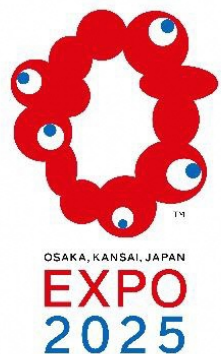


- パーソナライズされたヘルスケア・エンターテインメント体験を提供
- AIによる食と身体とココロに関する様々な体験によって、訪れた人が新たな気持ちで明日に向けた一歩を踏み出せるきっかけを提供

ミライの医療



- 未来に実現が想定される先端的な医療技術やサービスを体感
- 再生医療や、遺伝子治療などの驚きの成果を見せていくとともに、子どもから大人までが楽しみながら未来の医療を学び、体験することができる参加型の展示を検討



外観イメージ

「大阪ヘルスケアパビリオン Nest for Reborn」

画像出典：2025年日本国際博覧会大阪パビリオン出展基本計画

◆大阪都心の顔となるまちづくりが進展

「みどり」と「イノベーション」の融合拠点 「うめきた2期」(大阪駅周辺)

【うめきた2期地区開発イメージ】



【事業者の提案概要】

北街区 (1.6ha)

新産業創出と産学
官民の交流ゾーン

都市公園 (4.5ha)

緑豊かな憩いゾーン
人が集う賑わいゾーン

南街区 (3.0ha)

高度複合都市機能
集積ゾーン

提供：うめきた2期地区開発事業者
※2022年5月時点のイメージパースであり、今後変更となる可能性があります

2023年 JR東海道線支線地下化・新駅開業（予定）
2024年 一部区域の先行まちびらき（予定）
2027年 基盤整備完了（予定）

◆日本一の公立大学を核としたまちづくり（大阪城東部地区）

【大阪城東部地区のゾーニングイメージ】



「大阪府立大学」と「大阪市立大学」が統合し、**大阪公立大学**が2022年に開学。

学生数（約1万6千人）で公立大学としては日本一に。
新キャンパスが2025年4月に大阪城東部地区に完成予定。

まちにひらかれ、まちとともに成長する
「次世代型キャンパスシティ」

健康医療・環境等の既存資源を活かした
「スマートシティの実証・実装フィールド」

多様なひと、機能、空間、主体が交流する
「クロスオーバーシティ」

◆大阪スマートシティ戦略の推進

大阪府

デジタル化の基盤づくりと
先進取り組みを府域に水平展開する
『広域型スマートシティ』

- 大阪スマートシティパートナーズフォーラム
- GovTech大阪
- 大阪広域データ連携基盤

府市連携

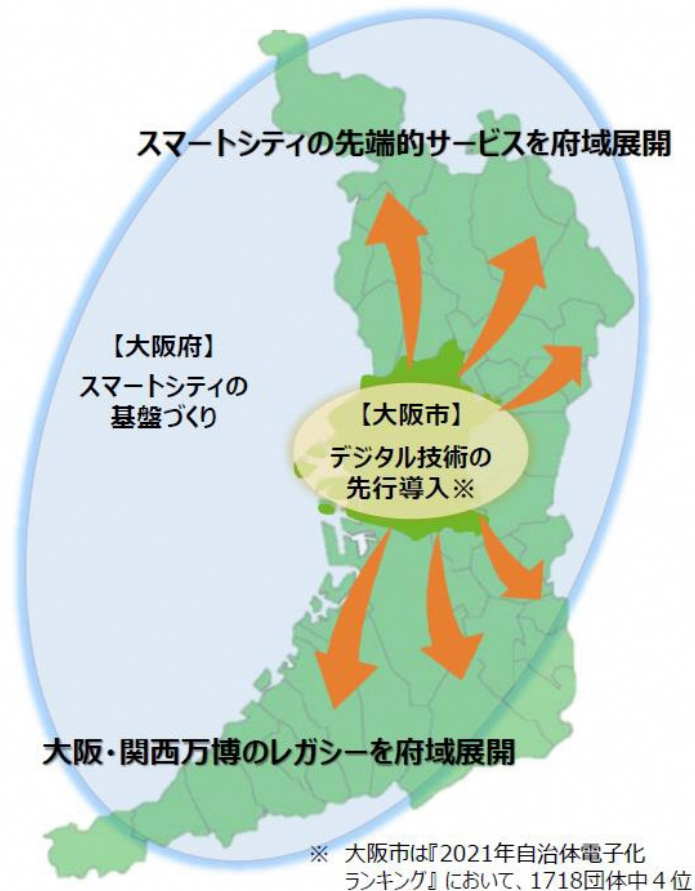
府市連携による
『世界を牽引するスマートシティの実現』

- スーパーシティ構想
- スマートシティ大阪市内展開エリア

- 先端技術の導入を積極的に推進し、基礎自治体として、行政運営の効率化、市民サービスの向上、地域社会への貢献を実現

デジタル技術を先行導入し
住民サービスを高度化させる
『都市型スマートシティ』

大阪市



出典：スマートシティ戦略ver.2.0

◆大阪の国際金融都市の実現

事業連携協定

国際金融都市実現に向け、**行政と民間とが連携して具体的な取組を進めること、また、その取組を国内外に広く情報発信していくことを目的に事業連携協定を締結しています。**

- | | |
|-------------------|-------------------|
| ■ 株式会社大阪取引所 | ■ 三井住友海上火災保険株式会社 |
| ■ 株式会社りそな銀行 | ■ SBIホールディングス株式会社 |
| ■ 一般社団法人Fintech協会 | ■ 岩井コスモ証券株式会社 |

国際金融 ワンストップサポートセンター大阪

大阪に進出を希望する海外金融系企業や外国人投資家等を対象に、**金融ライセンス等の専門的な問合せやビジネス相談、生活面での相談をワンストップで対応します。**

6. 大阪・関西を選ぶ理由

／企業の事例

（着眼点）・自社拠点（支店・支社、生産拠点等）を活用

● 大手保険会社A

- ・本社機能が関東に集中していたことから、事業継続を再検討。
- ・既存の大阪支社を活用し、核となる業務を平常時から大阪・東京で分担。
- ・重要業務（保険金・給付金の支払い等）について、バックアップとして機能するよう大阪の人員や機能の増強、決裁権限を委譲。

● 大手製造関係会社B

- ・首都圏本社が被災した場合は、既存の西日本支社において代替緊急対策本部を立ち上げ、受注・発注手配を代行できるよう整備。
- ・情報データについても西日本での運用に切り替え。

(着眼点)・同時被災リスクの少なさ

● 大手銀行C

- ・ 2013年より新たに大阪に拠点を設け、
最重要業務について、平常時から東京と大阪で同一業務を分担。
- ・ 一方が被災した場合にはいつでも他方が代替可能（定期的に訓練も）。

(着眼点)・アクセス利便性

● 大手外資系D

- ・ 東日本大震災を受け、東京の本社機能を一時的に大阪に移転。
- ・ 大阪に本社機能を置くことによりアクセスの良さを実感。
- ・ 2016年に大阪本社を開設するとともに、大阪府と連携協定を締結。
- ・ 2017年にはリスク管理能力向上のための研究・開発を行う総合研究所を
大阪本社内に開設。平常時から大阪拠点の機能を向上。

(着眼点)・商圈の大きさ

● 大手食品関係E

- ・東京本社が被災した場合、首都圏でのビジネスが難しくなるため、商圈の大きい大阪で業務を継続できるよう体制を整備。
- ・非常時に、サプライチェーンを指揮する部門を大阪本社に移転。

(着眼点)・人材確保のしやすさ

● 大手証券会社F

- ・平常時から主要システム基盤を関東、関西の両方のデータセンターで運用。
- ・関東被災時にはバックアップに必要な人材等が整備されている大阪において本社業務を実施。

他にも、多くの企業が実際に
大阪・関西でバックアップ拠点を構築されています。

ご興味のある方は
大阪府・大阪市ホームページ
をぜひご覧ください！！

大阪 企業 バックアップ拠点 🔍 検索



OSAKA CITY
大阪市

くらし イベント・観光 産業・ビジネス 市政

Google カスタム検索 🔍 検索 ヘルプ

選んで探す 組織から探す

トップページ > 市政 > 方針・条例 > 主要な計画、指針・施策 > 総合的な計画、指針・施策 > 副首都推進 > 副首都ビジョン > 首都機能バックアップに向けた取組み > 首都圏に本社機能をお持ちの企業の皆様へ >

大阪・関西でバックアップ拠点を構築されている企業等の取組事例をご紹介します

大阪・関西でバックアップ拠点を構築されている企業等の取組事例をご紹介します

ページ番号：462730 2019年8月14日

大阪府・大阪市では、首都圏に本社をお持ちの企業の皆様が、本社機能のバックアップに向けた取組みを行う際の参考にしていただけるよう、大阪・関西における本社機能のバックアップに関する取組事例を紹介しています。

目次（ページ内リンク）

建設業の事例

- [清水建設株式会社](#)（2019年10月3日追加）

製造業の事例

- [コスモエネルギーホールディングス株式会社](#)（2019年9月19日追加）
- [日清食品ホールディングス株式会社](#)

探している情報が見つからない

情報が見つからないときは >

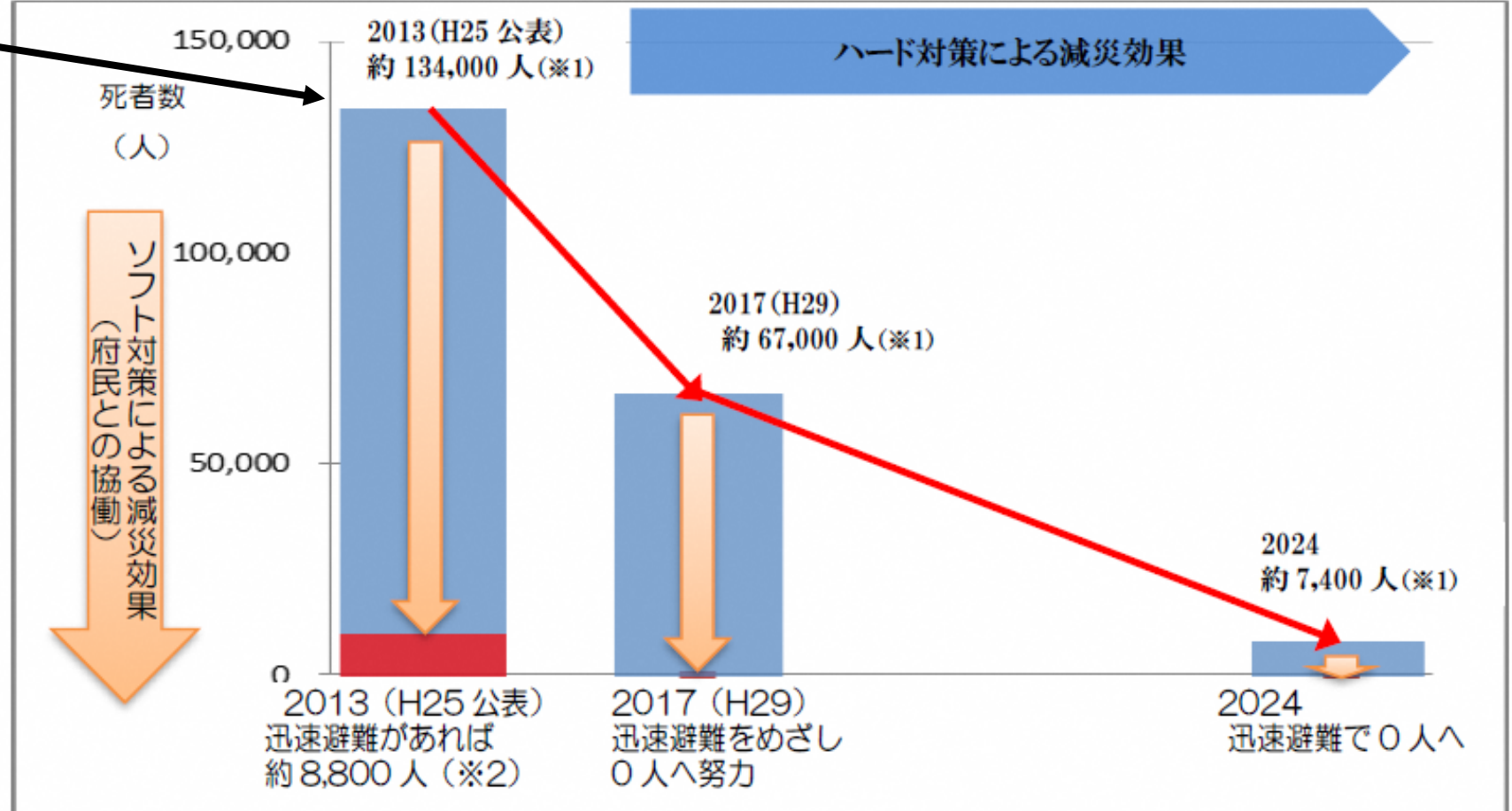
7. 行政の取組み

◆ハード対策・ソフト対策の両面の実施によって、人的被害を限りなくゼロに

【想定条件】

- 大阪府域に高さが最大となる津波を想定
- 液状化による防潮堤の沈下を考慮
- 水門、鉄扉は開放状態
- 防潮堤は津波越流時に破堤

【人的被害】(津波による人的被害のみ(揺れや地震火災等による人的被害は含まず))



※1…「早期避難率低」の場合(避難開始が発災5分後:20%、15分後:50%、津波到達後あるいは避難しない:30%)

※2…「避難迅速化」の場合(避難開始が発災5分後:100%)

なお、冬18時の想定のため、避難開始をそれぞれ5分加算

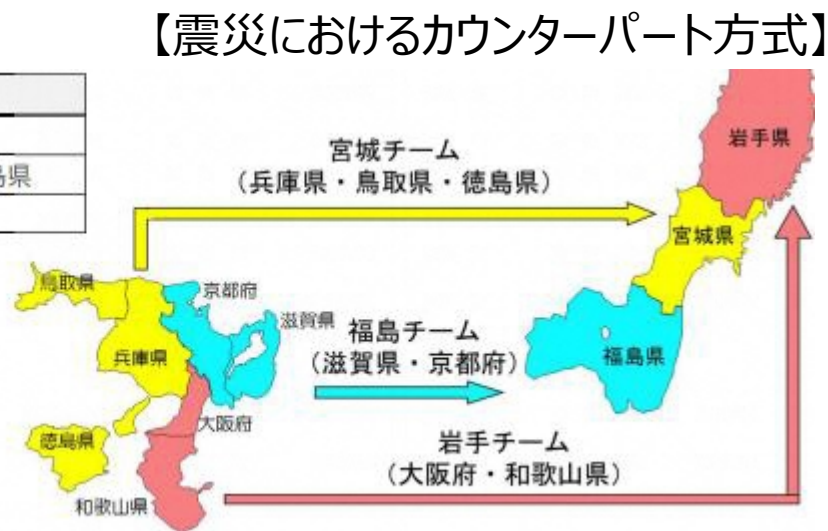
◆ 関西広域連合にて、迅速・円滑な質の高い災害対応を実施

- 東日本大震災においては、全国に先駆けてカウンターパート方式による被災地支援を実施。
- **阪神淡路大震災と東日本大震災の知見を活かして、広域で助け合い、迅速・円滑な質の高い災害対応が可能**

関西広域連合（構成団体）

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、
奈良県、和歌山県、鳥取県、
徳島県、京都市、
大阪市、堺市、神戸市
（連携団体：福井県、三重県）

被災県	応援府県
岩手県	大阪府・和歌山県
宮城県	兵庫県・鳥取県・徳島県
福島県	滋賀県・京都府



（出典：関西広域連合ホームページ）

◆本社機能立地促進助成金制度

本社機能を有する事業所等を
大阪市内へ新たに設置する
事業者に対して、当該事業所
等における賃料の一部を助成し
ます。

助成金額：1か月あたりの**上限額100万円**

助成率：助成対象経費の2分の1

助成対象期間：

事業開始日の翌月から連続する24か月間

追加募集中！

令和5年10月25日まで

詳しくは、HPをご覧ください。

大阪市 本社機能立地促進助成金



検索

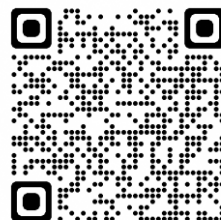


令和5年度大阪市本社機能立地促進助成金の対象となる事業者を追加募集します

ページ番号：579368 2023年9月1日

大阪市では、「大阪市本社機能立地促進助成金」の対象となる事業者を令和5年9月1日（金曜日）から令和5年10月25日（水曜日）まで追加募集します。

本制度は、新規雇用やビジネス機会の創出に寄与する会社の本社機能の大阪市への立地を促進し、もって大阪のビジネス環境の向上や経済活性化を図ることを目的として、本社機能を有する事業所等を大阪市内へ新たに設置する事業者に対して、当該事業所等における賃料の一部を助成するものです。



⇒令和5年9月1日（金）～令和5年10月25日（水）まで追加募集中

◆ 様々な優遇措置についてご相談を

企業立地促進補助金（府内投資促進補助金）-----

対象者 工場又は研究開発施設の新築・増改築を行う中小企業

補助要件 投資額1億円以上等

補助率・限度額 家屋・機械設備等の5%（府内に本店等のある企業は10%）（3,000万円限度）

対象地域 産業集積促進地域、研究開発施設の投資奨励計画を持つ市町村

担当部署：大阪府 商工労働部 中小企業支援室 ものづくり支援課 ものづくり振興グループ

産業集積促進税制 -----

対象者 工場、研究所等を新築・増改築し、又はその敷地である土地を取得する中小企業

対象地域 産業集積促進地域

特例措置の内容 対象不動産の取得に係る不動産取得税の1/2に相当する金額を軽減（2億円限度）

担当部署：大阪府 商工労働部 中小企業支援室 ものづくり支援課 ものづくり振興グループ

外資系企業等進出促進補助金 -----

対象者 大阪府内に本社を設ける外資系企業等

補助要件 事業所床面積50㎡以上かつ常時雇用者等5名以上

補助率・限度額 [取得]家屋・機械設備等の5%（1億円限度）
[賃借]賃料（24ヶ月間）の1/3（6,000万円限度）

担当部署：大阪府 商工労働部 成長産業振興室 国際ビジネス・スタートアップ支援課
グローバルビジネスグループ

地方拠点強化税制 -----

対象 本社機能（事務所、研究所、研修所）を移転拡充する企業

認定条件 地域再生計画に記載された地域に、本社機能の新増設、賃貸借、用途変更をし、整備が行われること
本社機能において従業員数が5人（中小企業者1人）以上増加すること等

特例措置 取得した建物の資産に係る法人税等の特別償却または税額控除いずれかの適用
本社機能において新たに雇い入れた従業員等に係る法人税等の税額控除の適用
中小企業基盤整備機構の債務保証

地域未来投資促進法 -----

対象者 基本計画に定められた促進区域において地域経済牽引事業計画を策定し、
大阪府知事の承認を得た方

認定条件 基本計画に適合し、「地域特性の活用」「高い付加価値の創出」
「地域の事業者に対する相当の経済的効果」の3つの要件を満たすこと等

特例措置 税制支援（国が定める基準を満たす事業に必要な設備投資に対する減税措置）、
金融支援（中小企業・小規模事業者に対する日本政策金融公庫による優遇制度）など

担当部署：大阪府 商工労働部 成長産業振興室 国際ビジネス・スタートアップ支援課
スタートアップ拠点形成グループ

大阪府 優遇制度

検索

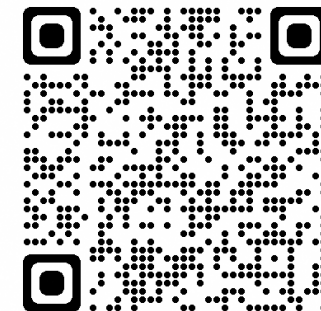


本社機能のバックアップ拠点設置に関するお問い合わせ

大阪府・大阪市 副首都推進局 副首都企画担当

TEL : 06-6208-8862

〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20



企業立地に関するご相談

大阪府 商工労働部 成長産業振興室

国際ビジネス・スタートアップ支援課

TEL : 06-6210-9406

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16

大阪府咲洲庁舎25階

大阪府 商工労働部 中小企業支援室

ものづくり支援課

TEL : 06-6210-9472

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16

大阪府咲洲庁舎25階

大阪市 経済戦略局 立地交流推進部 立地推進担当

TEL : 06-6615-6765

〒559-0034 大阪市住之江区南港北2-1-10

ATCビルO's棟南館4階



大阪外国企業誘致センター (O-BIC)

TEL : 06-6944-6298

〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-8

大阪商工会議所 国際部内



大阪国際経済振興センター 国際部 (IBPC大阪)

TEL : 06-6615-7130

〒559-0034 大阪市住之江区南港北

1-5-102 インテックス大阪2F



8. 終わりに

重要業務の継続は大阪で



大阪府・大阪市副首都推進局

